

まだら模様の米国景気

ポイント① 企業景況感は改善

米国では新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかかっていませんが、足元の景気は全面的には悪化しておらず、強弱が入り交じる様相です。

昨年12月の米ISM（サブライマネジメント協会）景況感指数は、製造業、非製造業とも前月から上昇しました。非製造業は6月以降横ばい気味ですが、製造業は12月には2018年8月以来の高水準に上昇しました。一方、消費者の景気信頼感は、ミシガン大学調査では12月に前月比上昇、コンファレンスボード調査は低下とマチマチですが、両者ともコロナ禍以前の水準を大きく下回る状況が続いています。

ポイント② 就業者数が減少

1月8日発表の12月の米雇用統計によれば、非農業部門の就業者数は前月比14万人減と8か月ぶりに減少し、失業率は前月と同水準に留まりました。雇用回復が止まった形です。

企業も消費者も新型コロナ感染拡大に全体的にはある程度順応してきている下で、生産、販売、支出の水準は、雇用回復には十分ではないようです。

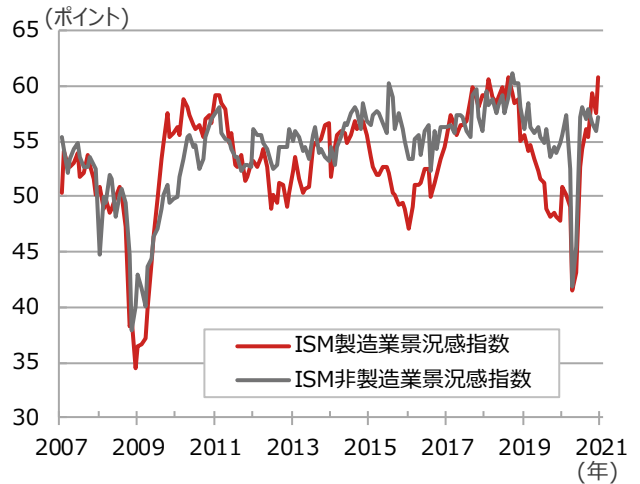
ポイント③ 新政権の政策に注目

民主党が議会上・下院で多数派となったことで、1月20日に就任するバイデン次期大統領のもと、大規模な経済対策が打ちやすくなるとの見方が金融市場では強まっています。ただ、こうしたまだら模様の景気情勢を見ると、新型コロナ感染を抑えつつ効果的な経済政策を打つことは容易ではなさそうです。

インフレ率が低水準にあることから、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和姿勢は続きそうですが、足元の長期金利の上昇や株式などの資産価格の上昇に対するFRBの判断が注目されます。

図1：米ISM景況感指数

期間：2007年1月～2020年12月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国の失業率と非農業部門就業者数

期間：2020年1月～2020年12月、月次

| | 失業率 (%) | 労働参加率 (%) | 非農業部門就業者数 (万人) | |
|-------|---------|-----------|----------------|----------|
| | | | 総数 | 前月比増減 |
| 2020年 | | | | |
| 1月 | 3.5 | 63.4 | 15,221 | 21.4 |
| 2月 | 3.5 | 63.3 | 15,246 | 25.1 |
| 3月 | 4.4 | 62.6 | 15,109 | -137.3 |
| 4月 | 14.8 | 60.2 | 13,030 | -2,078.7 |
| 5月 | 13.3 | 60.8 | 13,303 | 272.5 |
| 6月 | 11.1 | 61.4 | 13,781 | 478.1 |
| 7月 | 10.2 | 61.5 | 13,957 | 176.1 |
| 8月 | 8.4 | 61.7 | 14,106 | 149.3 |
| 9月 | 7.8 | 61.4 | 14,177 | 71.1 |
| 10月 | 6.9 | 61.6 | 14,243 | 65.4 |
| 11月 | 6.7 | 61.5 | 14,276 | 33.6 |
| 12月 | 6.7 | 61.5 | 14,262 | -14.0 |

(注) 労働参加率 = 労働力人口 / 生産年齢人口

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

1月13日 米消費者物価指数 (12月)
1月15日 米小売売上高、米鉱工業生産指数 (12月)、米ミシガン大学消費者マインド指数 (1月速報)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。